

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第115期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | D I C 株式会社 |
| 【英訳名】 | DIC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 中西 義之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区坂下三丁目35番58号 |
| 【電話番号】 | 03(3966)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務グループリーダー 天野 瑞紀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所 |
| 【電話番号】 | 03(3272)4511(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 二宮 啓之 |
| 【縦覧に供する場所】 | D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第1四半期連結 累計期間 | 第115期 第1四半期連結 累計期間 | 第114期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 191,504 | 176,119 | 734,276 |
| 経常利益(百万円) | 8,922 | 8,421 | 30,802 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 8,497 | 6,176 | 18,158 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 15,418 | 20,277 | 1,028 |
| 純資産額(百万円) | 143,398 | 142,440 | 124,496 |
| 総資産額(百万円) | 741,422 | 718,002 | 675,067 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 9.26 | 6.73 | 19.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 16.3 | 16.6 | 15.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。下表は変更後の区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

| セグメント | 製品本部 | 主要製商品 |
|--------------|------------------------|--|
| 印刷インキ | プリンティングインキ | オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器 |
| ニューグラフィックアーツ | ファインケミカル | インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油 |
| | リキッドコンパウンド | 光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗装剤 |
| 合成樹脂 | ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ | インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド、改質剤）、製紙用薬品 |
| ケミカルソリューション | ソリッドコンパウンド | 樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー |
| | プロセスプロダクツ | 化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールドイング・コンパウンド |

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社は平成24年1～3月期、国内会社は平成24年4～6月期について各々記載している。

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | 前第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 前年同期比 | 前第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 (百万円) | 前年同期比 |
| 印刷インキ | 92,841 | 88,288 | 4.9% | 2,757 | 3,070 | +11.4% |
| ニューグラフィックアーツ | 33,590 | 31,900 | 5.0% | 3,695 | 3,226 | 12.7% |
| 合成樹脂 | 43,790 | 39,155 | 10.6% | 3,631 | 3,361 | 7.4% |
| ケミカルソリューション | 31,565 | 27,786 | 12.0% | 1,107 | 1,011 | 8.7% |
| その他 | 666 | 501 | 24.8% | 126 | 208 | +65.1% |
| 消去または全社 | 10,948 | 11,511 | - | 972 | 1,204 | - |
| 計（含む為替影響） | 191,504 | 176,119 | 8.0% | 10,344 | 9,672 | 6.5% |

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[印刷インキ]

・日本 売上高： 22,210百万円 前年同期比 3.3%
営業利益： 1,592百万円 前年同期比 +84.7%

グラビアインキは、主として前年同期に震災による特需が発生した影響から減収となった。オフセットインキは、従前からの需要減少傾向に加えて、前期後半からの販売価格は正の過程において一部の商権を失ったことなどにより減収となった。新聞インキは、カラーインキの新製品販売などにより増収となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況にもかかわらず、販売価格の是正に一定の効果が見られたことなどにより、増益となった。

・米州・欧州 売上高： 53,350百万円 前年同期比 7.8%（ 1.9%）
営業利益： 409百万円 前年同期比 55.8%（ 33.5%）

北米においては、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが落ち込んだが、パッケージ用インキが好調に推移し、前年同期並となった。一方、欧州においては、パッケージ用インキが微増となったものの、出版インキと新聞インキが北米同様に減少したことが響き、減収となった。中南米においては、オフセットインキが苦戦したが、主力のパッケージ用インキが増加し、前年同期並となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 14,916百万円 前年同期比 +4.5%（ +8.8%）
営業利益： 1,167百万円 前年同期比 +7.3%（ +13.0%）

中国では、新聞インキがシェア拡大により増加したが、オフセットインキが景気減速の影響により減少したことから、前年同期並に留まった。東南アジアでは、オフセットインキの需要が減少したが、グラビアインキと新聞インキが好調に推移したことから、増収となった。オセアニアではグラビアインキがパシフィック・インクス社からの事業譲受など

により伸長したことで、増収となった。インドではグラビアインキを中心に堅調に推移したことで、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となった。

[ニューグラフィックアーツ]

売上高： 31,900百万円 前年同期比 5.0% (2.8%)
営業利益： 3,226百万円 前年同期比 12.7% (11.1%)

有機顔料は、カラーフィルター用や塗料・プラスチック用が各々伸長したが、海外におけるインキ用の減少が大きく、減収となった。インクジェットインキはシェア拡大などにより、国内外で増収となったが、TFT液晶が、液晶テレビ向け出荷の減少により減収となった。以上の結果、国内では減収、海外では現地通貨ベースでは前年同期並となったものの円高の影響により減収となったことから、全体としても減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

[合成樹脂]

売上高： 39,155百万円 前年同期比 10.6% (10.0%)
営業利益： 3,361百万円 前年同期比 7.4% (7.2%)

国内では、前年同期に電力不足への懸念などから特需が発生した影響から、電気・電子向けを中心に出荷が減少し、塗料用樹脂やエポキシ樹脂が減収となった。ポリスチレンも、前年同期に震災に伴う軽量容器向けの特需が発生した影響から、減収となった。海外では、中国においても景気減速の影響により苦戦を強いられたことなどから、減収となった。営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

[ケミカルソリューション]

売上高： 27,786百万円 前年同期比 12.0% (11.6%)
営業利益： 1,011百万円 前年同期比 8.7% (8.3%)

PPSコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したことから、また、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したことから、各々好調に推移したが、前年同期に震災に伴う特需が発生した多層フィルムや、一部の商権を譲渡したパレットが減少したことなどから、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、2,137百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス(株)において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、3,506百万円ある。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 919,372,048 | 919,372,048 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 919,372,048 | 919,372,048 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 919,372 | - | 91,154 | - | 88,753 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|-------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,884,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 915,165,000 | 915,165 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,323,048 | - | - |
| 発行済株式総数 | 919,372,048 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 915,165 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) D I C 株式会社 | 東京都板橋区坂下三丁目35番58号 | 1,884,000 | - | 1,884,000 | 0.20 |
| 計 | - | 1,884,000 | - | 1,884,000 | 0.20 |

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は1,886,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.21%である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,695 | 22,147 |
| 受取手形及び売掛金 | 173,599 | 209,802 |
| 商品及び製品 | 71,295 | 76,073 |
| 仕掛品 | 8,694 | 8,650 |
| 原材料及び貯蔵品 | 44,196 | 45,367 |
| その他 | 28,692 | 28,876 |
| 貸倒引当金 | 7,492 | 7,930 |
| 流動資産合計 | 348,679 | 382,985 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 80,971 | 82,562 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 57,921 | 59,597 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,024 | 7,096 |
| 土地 | 51,734 | 52,633 |
| 建設仮勘定 | 5,175 | 5,051 |
| 有形固定資産合計 | 202,825 | 206,939 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 611 | 603 |
| その他 | 11,192 | 12,092 |
| 無形固定資産合計 | 11,803 | 12,695 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,532 | 32,131 |
| その他 | 81,604 | 84,675 |
| 貸倒引当金 | 1,376 | 1,423 |
| 投資その他の資産合計 | 111,760 | 115,383 |
| 固定資産合計 | 326,388 | 335,017 |
| 資産合計 | 675,067 | 718,002 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 109,754 | 106,600 |
| 短期借入金 | 68,767 | 85,354 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,000 | 24,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | - |
| 未払法人税等 | 5,746 | 5,077 |
| 賞与引当金 | 2,797 | 3,410 |
| 災害損失引当金 | 2,250 | 2,250 |
| その他 | 59,981 | 54,961 |
| 流動負債合計 | 265,295 | 281,652 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 36,000 | 36,000 |
| 長期借入金 | 201,001 | 208,115 |
| 退職給付引当金 | 29,948 | 31,484 |
| 資産除去債務 | 933 | 952 |
| その他 | 17,394 | 17,359 |
| 固定負債合計 | 285,276 | 293,910 |
| 負債合計 | 550,571 | 575,562 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 91,154 | 91,154 |
| 資本剰余金 | 88,758 | 88,758 |
| 利益剰余金 | 53,963 | 58,304 |
| 自己株式 | 660 | 661 |
| 株主資本合計 | 233,215 | 237,555 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 422 | 871 |
| 繰延ヘッジ損益 | 568 | 595 |
| 年金負債調整額 | 4 24,373 | 4 26,155 |
| 為替換算調整勘定 | 105,941 | 90,414 |
| その他の包括利益累計額合計 | 131,304 | 118,035 |
| 少数株主持分 | 22,585 | 22,920 |
| 純資産合計 | 124,496 | 142,440 |
| 負債純資産合計 | 675,067 | 718,002 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 191,504 | 176,119 |
| 売上原価 | 152,553 | 139,915 |
| 売上総利益 | 38,951 | 36,204 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び手当 | 9,473 | 8,526 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150 | 124 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,191 | 1,239 |
| 退職給付費用 | 920 | 971 |
| その他 | 16,873 | 15,672 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,607 | 26,532 |
| 営業利益 | 10,344 | 9,672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 566 | 382 |
| 受取配当金 | 37 | 44 |
| 持分法による投資利益 | 635 | 517 |
| その他 | 778 | 624 |
| 営業外収益合計 | 2,016 | 1,567 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,823 | 1,798 |
| 為替差損 | 897 | 482 |
| その他 | 718 | 538 |
| 営業外費用合計 | 3,438 | 2,818 |
| 経常利益 | 8,922 | 8,421 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 237 | 1,599 |
| 関係会社株式売却益 | 2,984 | - |
| 特別利益合計 | 3,221 | 1,599 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 155 | 375 |
| リストラ関連退職損失 | 221 | 59 |
| 特別損失合計 | 376 | 434 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,767 | 9,586 |
| 法人税等 | 2,832 | 2,896 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,935 | 6,690 |
| 少数株主利益 | 438 | 514 |
| 四半期純利益 | 8,497 | 6,176 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,935 | 6,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | 498 |
| 繰延ヘッジ損益 | 82 | 27 |
| 年金負債調整額 | 767 | 1,782 |
| 為替換算調整勘定 | 6,824 | 15,247 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 389 | 647 |
| その他の包括利益合計 | 6,483 | 13,587 |
| 四半期包括利益 | 15,418 | 20,277 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,805 | 19,445 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 613 | 832 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成24年3月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額37,348百万円がある。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額10,490百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 被保証者名 | 金額(百万円) | 内容 |
|---|---------|---|
| 張家港東亜迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.) | 123 | 金融機関借入に伴う保証債務 |
| ディーアイシーバイエルポリマー㈱ | 250 | 金融機関借入に伴う保証債務 |
| その他 | 783 | 金融機関借入に伴う 保証債務 753 金融機関借入に伴う 保証予約 30 |
| 計 | 1,156 | 保証債務 1,126 保証予約 30 |

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

| 被保証者名 | 金額(百万円) | 内容 |
|---|---------|---|
| 張家港東亜迪愛生化学有限公司(TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.) | 110 | 金融機関借入に伴う保証債務 |
| ディーアイシーバイエルポリマー㈱ | 200 | 金融機関借入に伴う保証債務 |
| その他 | 732 | 金融機関借入に伴う 保証債務 704 金融機関借入に伴う 保証予約 28 |
| 計 | 1,042 | 保証債務 1,014 保証予約 28 |

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 8百万円 | -百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 109百万円 | 73百万円 |

4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書（SFAS）第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 7,085百万円 | 6,746百万円 |
| のれんの償却額 | 98百万円 | 44百万円 |

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,835 | 2 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,835 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|----------------------|--------|-----------------|---------|-----|---------|
| | 印刷 インキ | ニューグラ フィック アーツ | 合成樹脂 | ケミカルソ リューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 92,841 | 25,033 | 41,400 | 31,564 | 190,838 | 666 | 191,504 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 8,557 | 2,390 | 1 | 10,948 | - | 10,948 |
| 計 | 92,841 | 33,590 | 43,790 | 31,565 | 201,786 | 666 | 202,452 |
| セグメント利益 | 2,757 | 3,695 | 3,631 | 1,107 | 11,190 | 126 | 11,316 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 11,190 |
| 「その他」の区分の利益 | 126 |
| 全社費用(注) | 972 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 10,344 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|----------------------|--------|-----------------|---------|-----|---------|
| | 印刷 インキ | ニューグラ フィック アーツ | 合成樹脂 | ケミカルソ リューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 88,288 | 22,456 | 37,089 | 27,785 | 175,618 | 501 | 176,119 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 9,444 | 2,066 | 1 | 11,511 | - | 11,511 |
| 計 | 88,288 | 31,900 | 39,155 | 27,786 | 187,129 | 501 | 187,630 |
| セグメント利益 | 3,070 | 3,226 | 3,361 | 1,011 | 10,668 | 208 | 10,876 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 10,668 |
| 「その他」の区分の利益 | 208 |
| 全社費用（注） | 1,204 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 9,672 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、機動力の強化、社内における情報共有、トータル・ソリューション・ビジネスの展開を図ることで、「点から面へ」の展開を推進することを目的に、製品本部と営業・技術・生産の各統括本部で構成されたマトリックス型組織による運営を開始した。これに伴い、一部の製品についてセグメント区分を変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 9円26銭 | 6円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 8,497 | 6,176 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 8,497 | 6,176 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 917,508 | 917,487 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 板垣 雄士 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大竹 貴也 印 |
|--------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。